



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行  
 コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 寺前 賢治 TEL 0776-24-2030  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,683	△5.6	7,679	△38.4	4,184	△42.7
28年3月期	47,375	△2.3	12,482	111.1	7,304	222.8

(注) 包括利益 29年3月期 756百万円 (△89.9%) 28年3月期 7,548百万円 (△22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.59	17.52	3.4	0.3	17.1
28年3月期	30.50	30.40	6.0	0.5	26.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,599,619	124,092	4.6	505.49
28年3月期	2,464,121	137,886	5.0	513.62

(参考) 自己資本 29年3月期 119,660百万円 28年3月期 123,206百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	139,793	△481	△14,589	295,188
28年3月期	24,507	△31,634	△11,428	170,455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	1,438	19.6	1.1
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,204	28.4	0.9
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		27.5	

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月24日開催予定の第197期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は50円となります。なお、配当性向(連結)につきましては、27.5%と変更ありません。

### 3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,800	△9.1	3,600	△36.7	2,100	△51.6	8.87
通期	41,800	△6.4	6,400	△16.6	4,300	2.7	18.16

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月24日開催予定の第197期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)88円71銭、通期181円64銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P13 3. 連結財務諸表「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	株数	28年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	241,446,697 株	28年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,727,095 株	28年3月期	1,570,681 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	237,860,513 株	28年3月期	239,415,768 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,148	△9.9	6,167	△46.9	5,132	△28.2
28年3月期	40,124	△1.9	11,623	127.4	7,151	237.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.57	21.48
28年3月期	29.87	29.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,592,414	114,910	4.4	484.56
28年3月期	2,457,136	117,459	4.7	488.96

(参考) 自己資本 29年3月期 114,705百万円 28年3月期 117,291百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△11.0	3,000	△39.0	2,000	△50.9	8.44
通期	33,800	△6.4	5,200	△15.6	4,200	△18.1	17.74

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月24日開催予定の第197期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)84円48銭、通期177円42銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。)

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業的前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	27
6. 補足情報(その1)	28
《平成28年度決算の概要》	28
(1) 総括	28
①損益の概要【連結】【単体】	28
②自己資本比率	28
③金融再生法開示債権【単体】	28
(2) 損益【単体】	29
(3) 預金・貸出金等	30
① 預金・貸出金(末残)【単体】	30
② 預金・貸出金(平残)【単体】	30
③ 預り資産(末残)【単体】	30
(4) 有価証券の評価差額【単体】	30
(5) 不良債権の状況【単体】	31
(6) 平成30年3月期業績予想等【単体】【連結】	32

7. 補足情報 (その2)	33
《平成28年度決算資料》	33
(1) 損益状況【単体】	33
(2) 損益状況【連結】	34
(3) 業務純益【単体】	35
(4) 利鞘【単体】	35
① 全店	35
② 国内業務部門	35
(5) ROE【単体】	35
(6) 有価証券関係損益【単体】	36
(7) 有価証券の時価評価【単体】	36
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	37
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	38
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	39
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	39
(12) 金融再生法開示債権【単体】	39
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	39
(14) 業種別貸出状況等	40
① 業種別貸出金【単体】	40
② 業種別リスク管理債権【単体】	40
③ 消費者ローン残高【単体】	41
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	41
(15) 預金・貸出金等の状況	41
① 預金・貸出金の残高【単体】	41
② 個人・法人別預金残高【単体】	41
③ 預り資産残高【単体】	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、年初から、中国の景気減速や中東情勢の緊迫などを背景に円高、株安が進んだことや、平成28年4月に発生した熊本地震などにより先行きの不透明感が強まる展開でのスタートとなりました。そのため、年初から年央にかけては、企業収益の悪化や、個人消費も一部で足踏み感がみられたものの、その後は、政府による各種経済対策効果や、企業における老朽化設備更新需要の発生、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善などが景気下支えに作用したことに加え、米国景気の回復への期待感の高まりにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、米国新政権の政策が世界に与える影響や英国のEU離脱に向けた動きなど、今後も海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、北陸新幹線県内延伸に向けた機運が高まるにつれ、これに向けた観光・まちづくりの取組みがより一層活発化しております。また、平成30年9月に開催される「福井しあわせ元気国体」に向け、関連施設の整備など準備が着実に進められております。こうした中、需要面では所得環境の改善などから個人消費が緩やかに持ち直しているほか、供給面でも企業の生産活動で主力の電子部品・デバイスが年を通して高水準の生産を維持するなどから、県内景気は概ね緩やかな回復を続けていくものと見られております。一方、複数の原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向につきましては、引き続き注視が必要な状況にありますが、平成28年12月に北陸新幹線敦賀以西のルートが「小浜・京都ルート」に決定するなど、経済環境の改善に向け期待感が膨らむ状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社7社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益が減少したことなどから、前年度比26億91百万円減少して、446億83百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒償却引当費用が増加したことなどから、前年度比21億11百万円増加して370億4百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比48億3百万円減少して、76億79百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記要因に加え、過年度において親会社株主に帰属する当期純利益から非支配株主に帰属する当期純利益への配分が過少に計上されていたものを、当期に一括して修正処理したことなどから、前年度比31億19百万円減少して、41億84百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で67億90百万円、「リース業」で4億17百万円のセグメント利益を計上いたしました。

#### ②次期の見通し

当行グループの平成30年3月期通期の業績につきましては、経常収益418億円、経常利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益338億円、経常利益52億円、当期純利益42億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人・個人・公金預金がいずれも順調に推移したことから、期中935億円増加して期末残高は2兆2,451億円となりました。貸

出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出及び地公体向け貸出が順調に推移したことなどから、期中177億円増加して期末残高は1兆5,918億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用管理に努めた結果、期中217億円減少して期末残高は6,366億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、預金の増加及び借入金を増加を主因に、1,397億円の収入となりました。また、前年度比では、1,152億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出及び固定資産の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、4億円の支出となりました。また、前年度比では、311億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、非支配株主への払戻による支出及び配当金の支払等により、145億円の支出となりました。また、前年度比では、31億円の減少となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,247億円増加して2,951億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(剰余金の配当の決定に関する方針)

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間5円(中間配当及び期末配当の年2回)の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

(当期の配当)

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり2円50銭を期末配当として実施することを平成29年5月12日開催の取締役会において決議いたしました。

したがって、すでに実施しております中間配当2円50銭と合わせた年間配当は1株当たり5円となります。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当は5円の予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	170,883	296,821
買入金銭債権	377	505
商品有価証券	449	709
金銭の信託	6,404	6,404
有価証券	658,366	636,661
貸出金	1,574,065	1,591,806
外国為替	8,213	9,629
その他資産	26,876	40,565
有形固定資産	20,533	22,428
建物	3,435	3,738
土地	15,610	15,462
リース資産	4	10
建設仮勘定	30	1,010
その他の有形固定資産	1,452	2,206
無形固定資産	565	374
ソフトウェア	515	315
その他の無形固定資産	49	58
繰延税金資産	1,035	876
支払承諾見返	12,951	9,677
貸倒引当金	△16,600	△16,842
資産の部合計	2,464,121	2,599,619
<b>負債の部</b>		
預金	2,078,517	2,147,747
譲渡性預金	73,110	97,411
コールマネー及び売渡手形	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	88,792	84,324
借入金	36,057	96,723
外国為替	138	134
その他負債	22,909	24,345
賞与引当金	218	222
役員賞与引当金	25	25
退職給付に係る負債	5,318	5,191
睡眠預金払戻損失引当金	323	318
偶発損失引当金	263	232
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	3,058	140
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,635
支払承諾	12,951	9,677
負債の部合計	2,326,234	2,475,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,744	2,734
利益剰余金	78,960	81,691
自己株式	△355	△1,090
株主資本合計	99,315	101,300
その他有価証券評価差額金	17,987	12,413
繰延ヘッジ損益	△70	△27
土地再評価差額金	5,937	5,949
退職給付に係る調整累計額	36	23
その他の包括利益累計額合計	23,891	18,359
新株予約権	167	205
非支配株主持分	14,512	4,226
純資産の部合計	137,886	124,092
負債及び純資産の部合計	2,464,121	2,599,619



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	47,375	44,683
資金運用収益	25,715	24,897
貸出金利息	18,511	17,334
有価証券利息配当金	6,397	6,909
コールローン利息及び買入手形利息	87	12
預け金利息	127	120
その他の受入利息	591	521
役務取引等収益	7,173	7,031
その他業務収益	7,647	8,432
その他経常収益	6,839	4,322
貸倒引当金戻入益	34	-
償却債権取立益	2,881	2,126
その他の経常収益	3,922	2,195
経常費用	34,893	37,004
資金調達費用	1,169	1,177
預金利息	629	399
譲渡性預金利息	158	53
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	50
債券貸借取引支払利息	221	579
借入金利息	39	10
社債利息	62	-
その他の支払利息	46	83
役務取引等費用	2,645	2,821
その他業務費用	7,069	8,689
営業経費	21,861	22,082
その他経常費用	2,147	2,233
貸倒引当金繰入額	-	784
貸出金償却	422	440
その他の経常費用	1,724	1,007
経常利益	12,482	7,679
特別利益	10	57
固定資産処分益	10	57
特別損失	1,533	54
固定資産処分損	110	39
減損損失	1,102	15
耐震対応損失引当金繰入額	320	-
税金等調整前当期純利益	10,960	7,682
法人税、住民税及び事業税	484	1,671
法人税等調整額	2,631	△289
法人税等合計	3,115	1,382
当期純利益	7,844	6,299
非支配株主に帰属する当期純利益	540	2,114
親会社株主に帰属する当期純利益	7,304	4,184

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	7,844	6,299
その他の包括利益	△295	△5,543
その他有価証券評価差額金	△359	△5,573
繰延ヘッジ損益	△70	43
土地再評価差額金	138	-
退職給付に係る調整額	△4	△12
包括利益	7,548	756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,023	△1,358
非支配株主に係る包括利益	525	2,115

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
当期変動額					
剰余金の配当			△1,196		△1,196
土地再評価差額金の取崩			107		107
親会社株主に帰属する当期純利益			7,304		7,304
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		19		199	218
連結子会社株式の取得による持分の増減		65			65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	6,215	194	6,495
当期末残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
当期変動額								
剰余金の配当								△1,196
土地再評価差額金の取崩								107
親会社株主に帰属する当期純利益								7,304
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								218
連結子会社株式の取得による持分の増減							△110	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	△70	30	△4	△388	36	124	△228
当期変動額合計	△344	△70	30	△4	△388	36	13	6,156
当期末残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315
当期変動額					
剰余金の配当			△1,441		△1,441
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
親会社株主に帰属する当期純利益			4,184		4,184
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		△10		315	305
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	2,731	△735	1,985
当期末残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886
当期変動額								
剰余金の配当								△1,441
土地再評価差額金の取崩								△12
親会社株主に帰属する当期純利益								4,184
自己株式の取得								△1,050
自己株式の処分								305
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,574	43	12	△12	△5,531	37	△10,286	△15,780
当期変動額合計	△5,574	43	12	△12	△5,531	37	△10,286	△13,794
当期末残高	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,960	7,682
減価償却費	843	835
減損損失	1,102	15
貸倒引当金の増減(△)	△840	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△5
偶発損失引当金の増減(△)	△15	△31
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)	320	-
資金運用収益	△25,715	△24,897
資金調達費用	1,169	1,177
有価証券関係損益(△)	△714	438
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△69	△68
為替差損益(△は益)	6,282	1,789
固定資産処分損益(△は益)	100	△17
貸出金の純増(△)減	△33,923	△17,741
預金の純増減(△)	△1,985	69,230
譲渡性預金の純増減(△)	12,929	24,301
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,522	60,665
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△131	△1,205
コールローン等の純増(△)減	5,370	△127
コールマネー等の純増減(△)	735	4,482
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,709	△4,467
商品有価証券の純増(△)減	△243	△259
外国為替(資産)の純増(△)減	675	△1,416
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△230	284
資金運用による収入	26,186	25,562
資金調達による支出	△1,304	△1,197
その他	△3,348	△4,676
小計	26,352	140,469
法人税等の支払額	△1,845	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,507	139,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△173,785	△148,473
有価証券の売却による収入	78,456	86,763
有価証券の償還による収入	65,050	63,805
金銭の信託の増加による支出	△100	-
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△2,775
無形固定資産の取得による支出	△14	△17
有形固定資産の売却による収入	19	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,634	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	△12,000
配当金の支払額	△1,196	△1,441
非支配株主への配当金の支払額	△401	△402
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△44	-
自己株式の取得による支出	△5	△1,050
自己株式の売却による収入	218	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△14,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,544	124,732
現金及び現金同等物の期首残高	188,999	170,455
現金及び現金同等物の期末残高	170,455	295,188

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当行は、前期よりスタートした「中期経営計画—Create Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしております。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築や A T M 等の更改等を予定しており、中期経営計画 2 年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこでこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 221 百万円増加しております。

(7) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	37,079	7,297	44,377	306	44,684
セグメント間の内部 経常収益	178	412	591	629	1,220
計	37,258	7,710	44,968	935	45,904
セグメント利益	6,790	417	7,207	389	7,597
セグメント資産	2,594,380	18,960	2,613,340	909	2,614,250
セグメント負債	2,474,904	13,652	2,488,557	169	2,488,727
その他の項目					
減価償却費	924	7	932	7	939
資金運用収益	24,502	499	25,002	329	25,332
資金調達費用	1,504	78	1,583	0	1,583
貸倒引当金戻入益	—	0	0	—	0
貸倒引当金繰入額	784	—	784	0	785
貸出金償却	440	—	440	—	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,805	10	2,815	—	2,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。



④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(ア) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額  
(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	44,968
「その他」の区分の経常収益	935
セグメント間取引消去	△1,220
貸倒引当金戻入益の調整額	△0
連結損益計算書の経常収益	44,683

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(イ) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額  
(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,207
「その他」の区分の利益	389
セグメント間取引消去	82
連結損益計算書の経常利益	7,679

(ウ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額  
(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,613,340
「その他」の区分の資産	909
セグメント間取引消去	△14,631
連結貸借対照表の資産合計	2,599,619

(エ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額  
(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,488,557
「その他」の区分の負債	169
セグメント間取引消去	△13,200
連結貸借対照表の負債合計	2,475,527

(オ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	932	7	△103	835
資金運用収益	25,002	329	△434	24,897
資金調達費用	1,583	0	△406	1,177
貸倒引当金戻入益	0	—	△0	—
貸倒引当金繰入額	784	0	△0	784
貸出金償却	440	—	—	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,815	—	△3	2,812

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
1株当たり純資産額	505円49銭
1株当たり当期純利益金額	17円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円52銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	124,092
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,431
うち新株予約権	百万円	205
うち非支配株主持分	百万円	4,226
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	119,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	236,719

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 平成28年4月 1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,184
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,184
普通株式の期中平均株式数	千株	237,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	984
うち新株予約権	千株	984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	170,874	296,811
現金	30,847	32,524
預け金	140,027	264,286
買入金銭債権	377	505
商品有価証券	449	709
商品国債	385	656
商品地方債	64	52
金銭の信託	6,404	6,404
有価証券	658,883	637,185
国債	166,115	163,237
地方債	84,431	80,421
社債	159,105	166,531
株式	30,579	26,010
その他の証券	218,651	200,984
貸出金	1,586,129	1,603,187
割引手形	7,190	6,999
手形貸付	51,546	46,655
証書貸付	1,387,810	1,397,707
当座貸越	139,581	151,823
外国為替	8,213	9,629
外国他店預け	5,004	7,568
買入外国為替	3,095	1,992
取立外国為替	113	67
その他資産	8,117	21,745
前払費用	3	3
未収収益	2,335	2,119
金融派生商品	3,629	3,324
金融商品等差入担保金	5	516
その他の資産	2,143	15,781
有形固定資産	20,428	22,350
建物	3,296	3,619
土地	15,490	15,430
リース資産	367	204
建設仮勘定	29	1,010
その他の有形固定資産	1,243	2,086
無形固定資産	520	314
ソフトウェア	232	168
リース資産	277	126
その他の無形固定資産	9	18
繰延税金資産	-	294
支払承諾見返	12,951	9,677
貸倒引当金	△16,213	△16,398
資産の部合計	2,457,136	2,592,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,080,332	2,149,765
当座預金	135,358	149,897
普通預金	1,007,302	1,080,593
貯蓄預金	10,743	10,729
通知預金	9,760	5,702
定期預金	876,474	859,295
定期積金	9,212	9,074
その他の預金	31,478	34,471
譲渡性預金	79,310	104,211
コールマネー	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	88,792	84,324
借入金	36,057	96,723
借入金	36,057	96,723
外国為替	138	134
売渡外国為替	15	30
未払外国為替	123	103
社債	12,300	-
その他負債	16,446	17,640
未払法人税等	64	1,279
未払費用	984	1,075
前受収益	599	696
給付補填備金	1	0
金融派生商品	3,040	2,858
金融商品等受入担保金	332	289
リース債務	683	351
その他の負債	10,741	11,087
賞与引当金	192	194
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	5,371	5,225
睡眠預金払戻損失引当金	323	318
偶発損失引当金	263	232
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	2,622	-
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,635
支払承諾	12,951	9,677
<b>負債の部合計</b>	<b>2,339,677</b>	<b>2,477,504</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,662	2,652
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	48	38
利益剰余金	73,170	76,849
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	55,205	58,883
圧縮積立金	89	94
別途積立金	45,930	52,430
繰越利益剰余金	9,185	6,359
自己株式	△355	△1,090
株主資本合計	93,443	96,376
その他有価証券評価差額金	17,980	12,405
繰延ヘッジ損益	△70	△27
土地再評価差額金	5,937	5,949
評価・換算差額等合計	23,847	18,328
新株予約権	167	205
純資産の部合計	117,459	114,910
負債及び純資産の部合計	2,457,136	2,592,414

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	40,124	36,148
資金運用収益	25,258	24,479
貸出金利息	18,583	17,395
有価証券利息配当金	6,395	6,907
コールローン利息	87	12
預け金利息	127	120
その他の受入利息	64	45
役務取引等収益	5,948	5,726
受入為替手数料	2,366	2,337
その他の役務収益	3,581	3,388
その他業務収益	1,378	1,624
外国為替売買益	303	358
商品有価証券売買益	4	-
国債等債券売却益	1,069	1,265
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,538	4,317
貸倒引当金戻入益	712	-
償却債権取立益	2,881	2,112
株式等売却益	2,075	1,107
金銭の信託運用益	69	68
その他の経常収益	1,799	1,029
経常費用	28,500	29,980
資金調達費用	1,570	1,504
預金利息	631	401
譲渡性預金利息	158	53
コールマネー利息	11	50
債券貸借取引支払利息	221	579
借入金利息	37	9
社債利息	464	328
その他の支払利息	45	82
役務取引等費用	3,019	3,254
支払為替手数料	506	519
その他の役務費用	2,512	2,734
その他業務費用	936	2,048
商品有価証券売買損	-	5
国債等債券売却損	936	2,042
金融派生商品費用	0	0
営業経費	20,902	21,117
その他経常費用	2,071	2,056
貸倒引当金繰入額	-	637
貸出金償却	406	416
株式等売却損	1,470	764
株式等償却	1	4
その他の経常費用	192	233
経常利益	11,623	6,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	10	40
固定資産処分益	10	40
特別損失	1,480	46
固定資産処分損	100	31
減損損失	1,059	15
耐震対応損失引当金繰入額	320	-
税引前当期純利益	10,154	6,161
法人税、住民税及び事業税	208	1,482
法人税等調整額	2,793	△452
法人税等合計	3,002	1,029
当期純利益	7,151	5,132



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	19	19
当期末残高	17,965	2,614	48	2,662

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166
当期変動額							
剰余金の配当				△1,196	△1,196		△1,196
圧縮積立金の積立							—
圧縮積立金の取崩		△8		8	—		—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加		2		△2	—		—
別途積立金の積立							—
土地再評価差額金の取崩				107	107		107
当期純利益				7,151	7,151		7,151
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						199	218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△6	—	6,070	6,063	194	6,277
当期末残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
当期変動額						
剰余金の配当						△1,196
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						107
当期純利益						7,151
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						218
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△332	△70	30	△372	36	△336
当期変動額合計	△332	△70	30	△372	36	5,940
当期末残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	48	2,662
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△10	△10
当期末残高	17,965	2,614	38	2,652

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443
当期変動額							
剰余金の配当				△1,441	△1,441		△1,441
圧縮積立金の積立		8		△8	—		—
圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					—		—
別途積立金の積立			6,500	△6,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				△12	△12		△12
当期純利益				5,132	5,132		5,132
自己株式の取得						△1,050	△1,050
自己株式の処分						315	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4	6,500	△2,826	3,678	△735	2,932
当期末残高	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459
当期変動額						
剰余金の配当						△1,441
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△12
当期純利益						5,132
自己株式の取得						△1,050
自己株式の処分						305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,575	43	12	△5,519	37	△5,481
当期変動額合計	△5,575	43	12	△5,519	37	△2,548
当期末残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910

## 5. その他

(役員の変動)

平成29年5月12日 別途開示

## 6. 補足情報(その1)

## 《平成28年度決算の概要》

## (1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	44,683 百万円	(前年度比	△ 2,691 百万円)
経常利益	7,679 百万円	(前年度比	△ 4,803 百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,184 百万円	(前年度比	△ 3,119 百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	36,148 百万円	(前年度比	△ 3,976 百万円)
コア業務純益	4,688 百万円	(前年度比	△ 1,358 百万円)
経常利益	6,167 百万円	(前年度比	△ 5,456 百万円)
当期純利益	5,132 百万円	(前年度比	△ 2,019 百万円)

○連結自己資本比率は9.66%、単体自己資本比率は9.39%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比3,306百万円減少して36,117百万円となりました。

## ①損益の概要

## 【連結】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	47,375	44,683	△ 2,691
経常利益	12,482	7,679	△ 4,803
親会社株主に帰属する当期純利益	7,304	4,184	△ 3,119

## 【単体】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	40,124	36,148	△ 3,976
コア業務純益	6,046	4,688	△ 1,358
経常利益	11,623	6,167	△ 5,456
当期純利益	7,151	5,132	△ 2,019

## ②自己資本比率

(%)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	10.60	9.66	△ 0.94
単体自己資本比率	10.24	9.39	△ 0.85

## ③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	39,424 (2.45%)	36,117 (2.23%)	△ 3,306 (△0.22%)

## (2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息の減少や、国債等債券売却損が増加したことなどから前年度比2,037百万円減少して25,024百万円となりました。
- 経費は、システム関係費用や外形標準課税の増加を主因に前年度比231百万円の増加となりました。
- 臨時損益は、与信関係費用の増加（戻入益の減少）を主因に、前年度比3,843百万円減少して1,599百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年度比5,456百万円減少して6,167百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、前年度比1,464百万円増加して5百万円の損失となりました。
- 上記の結果、当期純利益は前年度比2,019百万円減少して5,132百万円となりました。

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	27,061	25,024	△ 2,037
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	26,928	25,801	△ 1,127
資 金 利 益	23,690	22,976	△ 714
役 務 取 引 等 利 益	2,929	2,472	△ 457
そ の 他 業 務 利 益	441	△ 423	△ 865
( うち 債 券 関 係 損 益 )	133	△ 776	△ 910
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	20,881	21,112	231
う ち 人 件 費	10,932	10,912	△ 19
う ち 物 件 費	8,925	9,045	120
コ ア 業 務 純 益 ※	6,046	4,688	△ 1,358
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 656	△ 656
業 務 純 益	6,180	4,567	△ 1,612
臨 時 損 益	5,443	1,599	△ 3,843
② うち不良債権処理額	523	1,833	1,310
うち貸出金償却	406	416	10
うち個別貸倒引当金繰入額	-	1,293	1,293
(貸倒償却引当費用①+②)	523	1,177	654
③ うち貸倒引当金戻入益	712	-	△ 712
④ うち償却債権取立益	2,881	2,112	△ 768
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	15	31	15
うち株式関係損益	602	338	△ 264
経 常 利 益	11,623	6,167	△ 5,456
特 別 損 益	△ 1,469	△ 5	1,464
税 引 前 当 期 純 利 益	10,154	6,161	△ 3,992
法 人 税 等 合 計	3,002	1,029	△ 1,972
当 期 純 利 益	7,151	5,132	△ 2,019
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 3,086	△ 966	2,120

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

## (3) 預金・貸出金等 【単体】

- 貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出及び地公体向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比170億円増加して期末残高は1兆6,031億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、法人・個人・公金預金がいずれも順調に推移したことから、前年度末比943億円増加して期末残高は2兆2,539億円となりました。
- 預り資産の期末残高につきましては、国債等公共債は339億円、投資信託は684億円となりました。

## ①預金・貸出金（末残） 【単体】

(億円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,861	16,031	170
うち消費者ローン	4,802	4,920	118
預金（含む譲渡性預金）	21,596	22,539	943

## ②預金・貸出金（平残） 【単体】

(億円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,615	16,009	393
預金（含む譲渡性預金）	21,962	22,356	393

## ③預り資産（末残） 【単体】

(億円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	366	339	△ 26
投資信託	715	684	△ 31
個人年金保険（注）	1,392	1,473	80

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## (4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比8,059百万円減少して17,347百万円となりました。

## 評価差額 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	25,406	17,347	△ 8,059
株式	9,425	9,517	92
債券	10,632	6,768	△ 3,864
その他	5,349	1,061	△ 4,287



## (5) 不良債権の状況 【単体】

○ 金融再生法開示債権は、前年度末比3,306百万円減少して36,117百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、前年度末比0.22ポイント改善して2.23%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増 減 (B) - (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,064	8,063	△ 1,000
危険債権	28,451	27,826	△ 625
要管理債権	1,907	227	△ 1,680
金融再生法開示債権合計	39,424	36,117	△ 3,306
総与信残高(末残)	1,605,045	1,616,639	11,593
総与信残高比合計	2.45%	2.23%	△ 0.22%

## (6) 平成30年3月期業績予想等

- 平成30年3月期通期の業績につきましては、与信関係費用が減少（戻入益の増加）するものの、資金利益を厳しく見込んでいることや経費の増加が見込まれていることから、経常収益は減収、経常利益につきましても減益を予想しております。
- 配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間5円と見込んでおります。

## ①業績予想

## 【連結】

(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	29年9月期予想	28年9月期比	30年3月期予想	29年3月期比
経常収益	20,800	△ 2,106	41,800	△ 2,883
経常利益	3,600	△ 2,089	6,400	△ 1,279
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	2,100	△ 2,242	4,300	115

## 【単体】

(百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	29年9月期予想	28年9月期比	30年3月期予想	29年3月期比
経常収益	16,800	△ 2,095	33,800	△ 2,348
経常利益	3,000	△ 1,922	5,200	△ 967
当期（中間）純利益	2,000	△ 2,075	4,200	△ 932

## ②配当金

	平成30年3月期（通期）	
	中間	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

7. 補足情報(その2)  
 <<平成28年度決算資料>>

## (1) 損益状況 【単体】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	27,061	25,024	△ 2,037
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	26,928	25,801	△ 1,127
国 内 業 務 粗 利 益	25,428	24,393	△ 1,034
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	25,161	24,053	△ 1,107
資 金 利 益	22,299	21,656	△ 643
役 務 取 引 等 利 益	2,856	2,402	△ 453
そ の 他 業 務 利 益	272	334	62
( うち 債 券 関 係 損 益 )	267	339	72
国 際 業 務 粗 利 益	1,632	630	△ 1,002
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	1,766	1,747	△ 19
資 金 利 益	1,390	1,320	△ 70
役 務 取 引 等 利 益	72	69	△ 3
そ の 他 業 務 利 益	169	△ 758	△ 928
( うち 債 券 関 係 損 益 )	△ 133	△ 1,116	△ 982
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	20,881	21,112	231
人 件 費	10,932	10,912	△ 19
物 件 費	8,925	9,045	120
税 金	1,023	1,153	130
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	6,180	3,911	△ 2,268
除 く 債 券 関 係 損 益 ( = コア 業 務 純 益 )	6,046	4,688	△ 1,358
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 656	△ 656
業 務 純 益	6,180	4,567	△ 1,612
う ち 債 券 関 係 損 益	133	△ 776	△ 910
臨 時 損 益	5,443	1,599	△ 3,843
② 不 良 債 権 処 理 額	523	1,833	1,310
貸 出 金 償 却	406	416	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,293	1,293
債 権 売 却 損	4	5	1
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	112	118	6
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	523	1,177	654
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	712	-	△ 712
④ 償 却 債 権 取 立 益	2,881	2,112	△ 768
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	15	31	15
株 式 等 関 係 損 益	602	338	△ 264
そ の 他 臨 時 損 益	1,754	950	△ 803
経 常 利 益	11,623	6,167	△ 5,456
特 別 損 益	△ 1,469	△ 5	1,464
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 89	9	99
う ち 減 損 損 失	1,059	15	△ 1,044
税 引 前 当 期 純 利 益	10,154	6,161	△ 3,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	208	1,482	1,273
法 人 税 等 調 整 額	2,793	△ 452	△ 3,246
法 人 税 等 合 計	3,002	1,029	△ 1,972
当 期 純 利 益	7,151	5,132	△ 2,019
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 3,086	△ 966	2,120

## (2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	29,653	27,674	△ 1,979
資金利益	24,547	23,720	△ 826
役務取引等利益	4,527	4,210	△ 317
その他業務利益	578	△ 257	△ 835
経費	21,861	22,082	220
人件費	11,824	11,805	△ 19
物件費	8,979	9,090	110
税金	1,056	1,186	129
貸倒償却引当費用	571	1,349	778
貸出金償却	422	440	18
個別貸倒引当金繰入額	-	1,502	1,502
その他の債権売却損等	36	5	△ 30
偶発損失引当金繰入額等	112	118	6
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 717	△ 717
貸倒引当金戻入益	34	-	△ 34
償却債権取立益	2,881	2,126	△ 755
株式等関係損益	581	338	△ 242
その他	1,763	972	△ 790
経常利益	12,482	7,679	△ 4,803
特別損益	△ 1,522	2	1,524
税金等調整前当期純利益	10,960	7,682	△ 3,278
法人税、住民税及び事業税	484	1,671	1,187
法人税等調整額	2,631	△ 289	△ 2,921
法人税等合計	3,115	1,382	△ 1,733
当期純利益	7,844	6,299	△ 1,544
非支配株主に帰属する当期純利益	540	2,114	1,574
親会社株主に帰属する当期純利益	7,304	4,184	△ 3,119

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)

+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	7	7	-
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	7,817	6,315	△ 1,502

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,180	3,911	△ 2,268
職員一人当たり(千円)	4,557	2,836	△ 1,720
業務純益	6,180	4,567	△ 1,612
職員一人当たり(千円)	4,557	3,312	△ 1,245

## (4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.05	1.02	△ 0.03
貸出金利回	1.19	1.08	△ 0.11
有価証券利回	1.01	1.06	0.05
資金調達原価(②)	0.96	0.94	△ 0.02
預金等利回	0.03	0.02	△ 0.01
外部負債利回※	0.12	0.08	△ 0.04
経費率	0.95	0.94	△ 0.01
総資金利鞘(①) - (②)	0.09	0.08	△ 0.01

②国内業務部門

(%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.01	0.97	△ 0.04
貸出金利回	1.19	1.08	△ 0.11
有価証券利回	0.94	0.94	0.00
資金調達原価(②)	0.96	0.92	△ 0.04
預金等利回	0.03	0.01	△ 0.02
外部負債利回※	0.10	0.01	△ 0.09
経費率	0.93	0.93	0.00
総資金利鞘(①) - (②)	0.05	0.05	0.00

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

## (5) ROE 【単体】

(%)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.40	3.37	△ 2.03
業務純益ベース	5.40	3.93	△ 1.47
当期純利益ベース	6.25	4.42	△ 1.83

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$$

## (6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	27年度 (A)	28年度 (B)	増 減 (B) - (A)
債 券 関 係 損 益	133	△ 776	△ 910
国 債 等 債 券 売 却 益	1,069	1,265	196
国 債 等 債 券 償 還 益	-	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	936	2,042	1,106
国 債 等 債 券 償 還 損	-	-	-
国 債 等 債 券 償 却	-	-	-
株 式 関 係 損 益	602	338	△ 264
株 式 等 売 却 益	2,075	1,107	△ 967
株 式 等 売 却 損	1,470	764	△ 706
株 式 等 償 却	1	4	2

## ○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

## (7) 有価証券の時価評価 【単体】

## ○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

## 評価差額 【単体】

(百万円)

	28年3月末				29年3月末			
	評価差額			評価損	評価差額			評価損
	評価益	評価損	前期比		評価益	評価損		
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,406	27,317	1,910	17,347	△8,059	20,054	2,707	
株 式	9,425	9,992	567	9,517	92	10,094	576	
債 券	10,632	10,705	72	6,768	△3,864	7,261	493	
そ の 他	5,349	6,619	1,270	1,061	△4,287	2,699	1,637	
合 計	25,406	27,317	1,910	17,347	△8,059	20,054	2,707	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成28年3月末は17,980百万円、平成29年3月末は12,405百万円であります。

## (8) 自己資本比率 (国内基準) 【単体】 【連結】

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率 (2)/(3))	10.24%	9.39%	△ 0.85%	10.32%	△ 0.93%
(2) 単体における自己資本の額	114,705	107,366	△ 7,339	117,479	△ 10,113
(3) リスク・アセットの額	1,119,295	1,143,009	23,713	1,138,039	4,970
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%)	44,771	45,720	948	45,521	198

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	10.60%	9.66%	△ 0.94%	10.69%	△ 1.03%
(2) 連結における自己資本の額	119,547	111,192	△ 8,354	122,565	△ 11,372
(3) リスク・アセットの額	1,127,138	1,150,658	23,519	1,145,731	4,926
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%)	45,085	46,026	940	45,829	197

## (9) リスク管理債権の状況 【単体】 【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	865	247	△ 618	351	△ 103
延滞債権額	36,133	35,584	△ 548	33,737	1,846
3ヵ月以上延滞債権額	81	24	△ 56	157	△ 132
貸出条件緩和債権額	1,826	202	△ 1,623	1,986	△ 1,784
リスク管理債権合計	38,905	36,058	△ 2,847	36,232	△ 174

貸出金残高(末残)	1,586,129	1,603,187	17,057	1,610,912	△ 7,724
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	---------

破綻先債権額	0.05%	0.01%	△ 0.04%	0.02%	△ 0.01%
延滞債権額	2.27%	2.21%	△ 0.06%	2.09%	0.12%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.11%	0.01%	△ 0.10%	0.12%	△ 0.11%
貸出金残高比合計	2.45%	2.24%	△ 0.21%	2.24%	0.00%

## 【連結】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,054	544	△ 509	582	△ 38
延滞債権額	36,623	36,051	△ 571	34,327	1,724
3ヵ月以上延滞債権額	81	24	△ 56	157	△ 132
貸出条件緩和債権額	1,826	202	△ 1,623	1,986	△ 1,784
リスク管理債権合計	39,584	36,823	△ 2,761	37,054	△ 230

貸出金残高(末残)	1,574,065	1,591,806	17,741	1,599,012	△ 7,205
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	---------

破綻先債権額	0.06%	0.03%	△ 0.03%	0.03%	0.00%
延滞債権額	2.32%	2.26%	△ 0.06%	2.14%	0.12%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.11%	0.01%	△ 0.10%	0.12%	△ 0.11%
貸出金残高比合計	2.51%	2.31%	△ 0.20%	2.31%	0.00%



## (10) 貸倒引当金の状況 【単体】 【連結】

【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,213	16,398	185	15,760	637
一般貸倒引当金	9,459	8,803	△ 656	9,536	△ 733
個別貸倒引当金	6,754	7,595	841	6,224	1,370

【連結】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,600	16,842	241	16,182	659
一般貸倒引当金	8,437	7,719	△ 717	8,490	△ 770
個別貸倒引当金	8,163	9,122	959	7,692	1,429

## (11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額 (①)	38,905	36,058	△ 2,847	36,232	△ 174
担保等によるカバー分 (②)	26,958	22,757	△ 4,200	24,371	△ 1,613
貸倒引当金 (③)	6,736	7,601	864	6,524	1,076
引当率 (③/①)	17.31%	21.07%	3.76%	18.00%	3.07%
保全率 ((②+③)/①)	86.60%	84.19%	△ 2.41%	85.27%	△ 1.08%

## (12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,064	8,063	△ 1,000	7,962	101
危険債権	28,451	27,826	△ 625	26,288	1,537
要管理債権	1,907	227	△ 1,680	2,143	△ 1,916
金融再生法開示債権合計	39,424	36,117	△ 3,306	36,394	△ 277
(部分直接償却額)	(19,608)	(18,488)	(△ 1,119)	(19,198)	(△ 710)
総与信残高(末残)	1,605,045	1,616,639	11,593	1,627,019	△ 10,380
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.56%	0.49%	△ 0.07%	0.48%	0.01%
危険債権	1.77%	1.72%	△ 0.05%	1.61%	0.11%
要管理債権	0.11%	0.01%	△ 0.10%	0.13%	△ 0.12%
総与信残高比合計	2.45%	2.23%	△ 0.22%	2.23%	0.00%

## (13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	34,203	30,400	△ 3,802	31,048	△ 647
貸倒引当金	7,040	7,614	574	6,546	1,068
担保保証等	27,162	22,786	△ 4,376	24,502	△ 1,716
保全率(保全額/開示債権額)	86.75%	84.17%	△ 2.58%	85.31%	△ 1.14%

## (14) 業種別貸出金状況等

## ①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,586,129	1,603,187	17,057	1,610,912	△ 7,724
製造業	198,519	200,000	1,480	206,259	△ 6,258
農業、林業	613	624	10	585	38
漁業	23	18	△ 5	19	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	5,679	3,663	△ 2,016	3,684	△ 21
建設業	46,108	52,063	5,955	43,452	8,611
電気・ガス・熱供給・水道業	31,693	29,881	△ 1,812	31,633	△ 1,752
情報通信業	8,113	8,660	546	9,052	△ 392
運輸業、郵便業	38,628	44,830	6,201	39,641	5,188
卸売業、小売業	161,521	152,415	△ 9,105	161,725	△ 9,309
金融業、保険業	75,221	67,756	△ 7,464	76,501	△ 8,744
不動産業、物品賃貸業	164,625	168,236	3,611	171,279	△ 3,042
その他サービス業	92,511	90,373	△ 2,138	89,303	1,070
地方公共団体	268,535	278,645	10,110	276,008	2,636
その他	494,333	506,015	11,682	501,764	4,250

## ②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,905	36,058	△ 2,847	36,232	△ 174
製造業	7,145	4,317	△ 2,828	6,659	△ 2,342
農業、林業	1	5	3	1	3
漁業	3	-	△ 3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	84	76	△ 7	87	△ 10
建設業	5,698	8,295	2,596	5,148	3,147
電気・ガス・熱供給・水道業	-	2	2	2	△ 0
情報通信業	72	42	△ 30	43	△ 0
運輸業、郵便業	574	474	△ 99	406	67
卸売業、小売業	7,976	7,804	△ 172	7,631	172
金融業、保険業	74	60	△ 14	62	△ 2
不動産業、物品賃貸業	4,309	3,436	△ 873	3,642	△ 206
その他サービス業	6,933	5,835	△ 1,098	6,800	△ 965
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,031	5,709	△ 321	5,746	△ 37

## ③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	480,261	492,066	11,804	487,589	4,476
住宅ローン残高	459,612	467,963	8,350	465,153	2,810
その他ローン残高	20,649	24,102	3,453	22,436	1,666

## ④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	908,565	941,797	33,232	914,703	27,094
中小企業等貸出金比率	57.28%	58.74%	1.46%	56.78%	1.96%

## (15) 預金・貸出金等の状況

## ①預金・貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,080,332	2,149,765	69,433	2,062,501	87,264
" (平残)	2,051,175	2,084,680	33,505	2,078,341	6,339
譲渡性預金(末残)	79,310	104,211	24,901	121,433	△17,221
" (平残)	145,099	150,954	5,855	149,075	1,879
預金+譲渡性預金(末残)	2,159,642	2,253,977	94,334	2,183,934	70,042
" (平残)	2,196,274	2,235,635	39,360	2,227,417	8,218
貸出金(末残)	1,586,129	1,603,187	17,057	1,610,912	△7,724
" (平残)	1,561,574	1,600,922	39,347	1,598,784	2,137

## ②個人・法人別預金残高 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,080,332	2,149,765	69,433	2,062,501	87,264
個人	1,423,977	1,462,017	38,040	1,430,975	31,042
法人	656,354	687,747	31,392	631,525	56,222

## ③預り資産残高 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	29年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	36,659	33,996	△2,663	35,101	△1,105
投資信託	71,586	68,486	△3,100	67,600	885
個人年金保険(注)	139,268	147,354	8,086	144,197	3,157

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。